

米国TPP脱退の影響大きいベトナム繊維産業

◆ベトナム繊維産業、米国のTPP脱退で輸出拡大機会失う

2017年1月23日、米国のトランプ大統領は、TPP（環太平洋パートナーシップ）から脱退する大統領令に署名した。16年に世界銀行が発表したりポートによると、参加国のうちで最もTPPの経済効果が高いと予測されていたのはベトナムであり（30年時点での実質GDP押し上げ効果が10%）、ベトナムは輸出拡大の大きなチャンスを失うこととなった。

特に大きな影響を受けるのが繊維産業である。繊維製品はベトナムの輸出の14%を占める重要な輸出品であり、そのうち約半分が米国向け輸出となっている。米国では繊維製品の輸入関税率が10%を超える品目も多いことから、ベトナムの繊維産業にとって無税で米国に輸出できる機会を失った影響は大きい。ベトナムは中国などと比べて賃金が安いこともあり、ワコールやグンゼなど日系の繊維企業も多数進出しているが、日系企業の戦略にも影響を与えそうだ。

◆EUとのFTAに期待も原料調達に課題を残すベトナムの繊維産業

TPPを失った後、ベトナムの繊維製品の輸出先として期待されるのがEUだ。ベトナムは15年にEUとのFTAに最終合意し、18年前半の発効を予定している。ベトナムの繊維製品にとって、EUは米国に次ぐ輸出先であり、FTA発効による輸出増加への期待は大きい。

一方、ベトナムの繊維産業の中心は最終品の縫製品が中心で、川上の紡績や織布業などが育っていないことが課題となっている。ベトナムは縫製品輸出が約230億ドルある一方、原料の糸や生地は約180億ドルもある。ジェトロが16年に発表した調査でも、ベトナムに進出済の日系企業が挙げる経営上の問題点として、「原材料・部品の現地調達の難しさ」が2番目に多く挙げられている。

繊維製品がEUとのFTAを利用するためには、ベトナム国内で2工程（例：織布と縫製など）以上行われていることが必要であり、生地を海外から調達している場合はFTAを利用できない。EUへの輸出拡大を狙いベトナムに進出する繊維企業は、ベトナムで原料調達が可能か検討する必要がある。

【今村弘史】